

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（証券コード：8028）

【据置】

長期発行体格付	A +
格付の見通し	安定的
債券格付	A +
国内C P 格付	J - 1

格付事由

- (1) 16年9月にコンビニエンスストア（CVS）大手のファミリーマートと、総合スーパーのユニーおよびCVSのサークルKサンクス（CKS）などを傘下に有するユニーグループ・ホールディングス（UGHD）が合併して誕生した持株会社。CVS事業では国内大手3社の一角を占める。総合小売（GMS）事業では17年8月にドンキホーテホールディングス（ドンキホーテHD）と資本・業務提携を締結した。今後、収益回復を図っていく方針である。営業、財務、人事面などにおいてグループ会社との一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- (2) CVS事業では国内トップクラスの店舗網を背景に、CKSからファミリーマートへのブランド転換に伴ってシナジー効果を発揮し、キャッシュフロー創出力を向上させていくことは可能とみている。一方、GMS事業は既存店売上高の回復が引き続き課題であるが、コスト削減の成果が表れている。CVS事業を中心に、今後収益は堅調に推移すると予想している。ブランド転換への投資が一段落する19/2期以降、有利子負債は減少していくとみている。利益蓄積による自己資本の増加も見込まれ、今後、財務構成の改善が進むと考えている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 21/2期を最終期とする中期経営計画では、成長に向けた経営資源の配分、シナジーの最大化などを経営戦略に掲げている。CVS事業では、ブランド転換の前倒しが当初計画よりも半年早く完了する見通しであり、今後は既存店平均日商の向上がより重要になると考える。GMS事業では店舗改装などに注力しているが、既存店売上高の前年割れが続いており、更なる取り組み強化が必要である。ドンキホーテHDとの提携では、ユニーの一部店舗をドン・キホーテとのダブルネームの新業態店舗へ転換することなどを計画している。本格的な展開は19/2期となるが、具体的な施策の進捗状況と収益効果を注視していく。
- (4) 18/2期の事業利益（営業収益から売上原価、販管費を控除）は665億円と、UGHDの17/2期上半期を含む17/2期実績との比較で12.5%減益を見込む。CVS事業におけるブランド転換のコスト負担増などがその背景にある。ただ、今後はシステム統合などのシナジー効果が見込まれ、収益に寄与していくとみている。18/2期第2四半期末の親会社所有者帰属持分比率は31.1%（17/2期末31.1%）と変化はみられないが、金融など新規分野への展開にあたり財務構成の改善が必要と考える。ドンキホーテHDへのユニー株式の一部譲渡などにより得る資金の用途が注目される。19/2期までブランド転換に伴う投資が発生するが、CVS事業を主体にキャッシュフロー創出力を向上させ、財務構成の改善を進めていくことは可能とみている。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

格付対象

発行体：ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	300億円	2017年2月22日	2022年2月22日	0.140%	A+
第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年2月22日	2024年2月22日	0.240%	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	2,000億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017年11月8日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：千種 裕之
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「小売」（2011年7月13日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル